

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381 - 1

【電話番号】 075（201）2000（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社
（東京都港区芝二丁目31番19号）
アイフル株式会社 千葉支店
（千葉市中央区富士見二丁目4番13号）
アイフル株式会社 大宮西口支店
（さいたま市大宮区桜木町一丁目1番地26）
アイフル株式会社 横浜西口支店
（横浜市西区北幸一丁目8 - 2）
アイフル株式会社 金山支店
（名古屋市中区金山四丁目6番2号）
アイフル株式会社 梅田支店
（大阪市北区梅田一丁目2番2 - 100号）
アイフル株式会社 三宮支店
（神戸市中央区三宮町一丁目8 - 1）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	46,586	42,884	91,858
経常利益 (百万円)	13,494	7,523	24,752
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,574	7,796	30,461
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	20,335	7,831	30,488
純資産額 (百万円)	123,185	141,658	133,541
総資産額 (百万円)	582,711	536,790	577,339
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.70	16.20	63.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	40.48	16.13	63.00
自己資本比率 (%)	21.1	26.3	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,900	22,244	55,066
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,255	630	1,524
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,044	39,279	50,954
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	66,326	49,263	66,876

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	15.29	8.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において存在している、継続企業の前提に関する重要事象等は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、第33期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(7)重要事象等について」に記載のとおり、金融支援を含む新事業計画に規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などから企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動など、一部に弱さは見られるものの、緩やかに回復基調が続いております。

消費者金融業界におきましても、景気の回復や大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数においては引き続き好調さを維持しており、また、営業貸付金残高においては底打ち感が鮮明になるなど、着実に回復に向かいつつあります。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、足もとではほぼ横ばいで推移しており、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成26年6月10日に事業再生ADRに基づく事業再生計画期間中における最終弁済を行い、同年7月10日をもって事業再生計画期間が終了いたしました。

また、同年7月10日時点での残存債務につきましては、同年6月13日付ニュースリリース「事業再生計画期間の終了及び金融支援の継続に関するお知らせ」に記載のとおり、同日に開催した債権者会議において対象債権者の皆様の同意を得て、債務の一部を弁済したうえで、金融支援を継続していただくことが決定しております。

今後におきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新事業計画における弁済計画を着実に履行してまいります。このほか、グループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの更なる良質化に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は42,884百万円（前年同期比7.9%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が22,644百万円（前年同期比12.4%減）、包括信用購入あっせん収益が6,581百万円（前年同期比0.5%減）、信用保証収益が5,141百万円（前年同期比24.0%増）、買取債権回収高が925百万円（前年同期比28.4%減）、償却債権回収額が4,092百万円（前年同期比20.5%減）となっております。

営業費用につきましては、36,893百万円（前年同期比8.2%増）となりました。その主な要因といたしましては、金融費用が4,505百万円（前年同期比43.4%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は5,991百万円（前年同期比52.0%減）となり、経常利益は為替差益1,457百万円などの営業外収益1,589百万円（前年同期比55.2%増）を計上したことにより7,523百万円（前年同期比44.2%減）、四半期純利益は7,796百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

〔ローン事業〕

無担保ローンにつきましては、テレビCMやWEBを中心とした効率的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開により、新規成約件数の増加や債権ポートフォリオの良質化に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は7万4千件(前年同期比25.5%増)、成約率は45.5%(前年同期比0.2ポイント減)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は221,448百万円(前期末比2.5%増)、有担保ローンの営業貸付金残高は33,163百万円(前期末比11.8%減)、事業者ローンの営業貸付金残高は6,444百万円(前期末比9.1%減)、営業貸付金残高は261,057百万円(前期末比0.1%増)となりました(債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金28,349百万円が含まれております。)

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たに3先の金融機関との販売開始に加え、既存提携先への新商品の提案及び販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は78社、支払承諾見返残高は53,326百万円(前期末比21.6%増)となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は96社、支払承諾見返残高は35,324百万円(前期末比3.6%減)となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち26,238百万円はビジネクスト株式会社への保証によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収益は27,912百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は3,792百万円(前年同期比47.2%減)、経常利益は4,723百万円(前年同期比48.3%減)、四半期純利益は5,489百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

(ライフカード株式会社)

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、WEBを中心とした機能拡充によるカード入会促進とカード会員の利便性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高は269,509百万円(前年同期比9.8%増)、包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は77,437百万円(前期末比6.0%減)となりました。

〔カードキャッシング事業〕

カードキャッシング事業における、当第2四半期連結会計期間末の営業貸付金残高は、31,720百万円(前期末比1.4%減)となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、新たに2先の金融機関との販売開始に加え、既存提携先への新商品の提案及び販売促進支援により、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は151社、支払承諾見返残高は20,737百万円(前期末比3.6%減)となり、事業者向け無担保ローン保証先は27社、支払承諾見返残高は493百万円(前期末比16.7%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は13,327百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は1,121百万円（前年同期比57.9%減）、経常利益は2,603百万円（前年同期比23.7%減）、四半期純利益は2,110百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は1,845百万円（前年同期比33.3%減）、営業利益は172百万円（前年同期比36.5%減）、経常利益は192百万円（前年同期比42.0%減）、四半期純利益は227百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ17,613百万円減少の49,263百万円（前期末比26.3%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22,244百万円（前年同期比58.7%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は630百万円（前年同期は2,255百万円の回収）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は39,279百万円（前年同期比23.0%減）となりました。これは主に、借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、事業再生計画において承認された事業再生計画に基づき、当第2四半期連結累計期間において16,500百万円、手続成立後の累計では、110,391百万円を対象債権者に弁済してまいりました。

また、平成26年6月10日の最終弁済履行後の残債務161,740百万円につきましては、同年6月13日に開催された債権者会議において、対象債権者の皆様の同意により、債務の一部を弁済したうえで、金融支援を継続していただくことが決定し、同年7月10日に当該一部弁済、対象債権の買取及び社債との交換を行い、残存債務52,700百万円については、弁済スケジュールを変更しております。

当社グループは、新事業計画に沿った弁済を着実に履行するため、グループ全体での事業効率の向上を図るとともに、優良債権の獲得による債権ポートフォリオの更なる良質化に努め、トップラインの増加を目指してまいります。

このほか、当社グループは、今後の経営環境の変化に的確に対処すべく、社内規定や内部管理態勢の強化など、更なるコンプライアンス態勢の充実に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業実績

イ 当社グループの「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	794,455	93.7	264,030	72.2	17.00	773,547	94.5	266,169	76.7	16.65
有担保 (住宅向を除く)	18,872	2.2	38,820	10.6	15.00	15,048	1.9	29,638	8.5	14.67
住宅向	3	0.0	0	0.0	4.55	3	0.0	0	0.0	4.27
小計	813,330	95.9	302,852	82.8	16.75	788,598	96.4	295,807	85.2	16.45
事業者向										
貸付	34,441	4.1	62,971	17.2	13.85	29,813	3.6	51,445	14.8	14.07
手形割引										
小計	34,441	4.1	62,971	17.2	13.85	29,813	3.6	51,445	14.8	14.07
合計	847,771	100.0	365,823	100.0	16.25	818,411	100.0	347,253	100.0	16.10

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末28,750百万円、当第2四半期連結会計期間末54,587百万円)を含めて記載しております。

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	3,265	0.4	5,651	1.5	2,817	0.3	4,560	1.3
建設業	7,368	0.9	10,625	2.9	6,459	0.8	8,825	2.6
電気・ガス・熱供給・ 水道業	609	0.1	3,678	1.0	519	0.1	2,498	0.7
運輸・通信業	1,611	0.2	2,568	0.7	1,413	0.2	2,038	0.6
卸売・小売業・飲食店	9,510	1.1	18,195	5.0	8,077	1.0	14,872	4.3
金融・保険業	103	0.0	132	0.0	86	0.0	108	0.0
不動産業	1,246	0.1	4,888	1.3	1,052	0.1	3,610	1.0
サービス業	5,813	0.7	9,763	2.7	5,010	0.6	8,195	2.4
個人	813,330	95.9	302,852	82.8	788,598	96.4	295,807	85.2
その他	4,916	0.6	7,467	2.1	4,380	0.5	6,737	1.9
合計	847,771	100.0	365,823	100.0	818,411	100.0	347,253	100.0

(注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末28,750百万円、当第2四半期連結会計期間末54,587百万円)を含めて記載しております。

(c) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	41 (41)	0.0 (0.0)	()	()
債権 (うち預金)	4,631 (3)	1.3 (0.0)	3,987 (3)	1.2 (0.0)
商品				
不動産	48,515	13.2	34,056	9.8
財団				
その他				
計	53,188	14.5	38,043	11.0
保証	24,353	6.7	21,688	6.2
無担保	288,281	78.8	287,521	82.8
合計	365,823	100.0	347,253	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末28,750百万円、当第2四半期連結会計期間末54,587百万円)を含めて記載しております。

(d) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	781,546	92.2	282,170	77.1	744,411	91.0	266,263	76.7
1年以下	927	0.1	3,572	1.0	812	0.1	2,942	0.8
1年超5年以下	36,355	4.3	34,726	9.5	37,236	4.5	30,381	8.8
5年超10年以下	28,037	3.3	39,690	10.9	35,250	4.3	44,023	12.7
10年超15年以下	587	0.1	2,829	0.8	437	0.1	1,574	0.5
15年超20年以下	257	0.0	1,996	0.5	217	0.0	1,511	0.4
20年超25年以下	30	0.0	426	0.1	18	0.0	107	0.0
25年超	32	0.0	410	0.1	30	0.0	449	0.1
合計	847,771	100.0	365,823	100.0	818,411	100.0	347,253	100.0
1件当たりの平均期間	5.46年				5.80年			

(注) 1. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期連結会計期間末28,750百万円、当第2四半期連結会計期間末54,587百万円)を含めて記載しております。

2. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

信販事業における部門別取扱高

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
包括信用購入あっせん	245,465 (244,826)	269,512 (268,835)

(注) 1. 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。

包括信用購入あっせん.....クレジットカードによるあっせん取引

(範囲) アドオン方式：クレジット対象額 + 顧客手数料

リボルビング方式：クレジット対象額

2. () 内は、元本取扱高であります。

3. 取扱高には消費税等が含まれております。

信販事業におけるクレジットカード発行枚数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	5,786,160	5,898,816

(注) 発行枚数は、第2四半期連結会計期間末における有効会員数であります。

信販事業における部門別信用供与件数

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
包括信用購入あっせん(件)	215,749	208,301

(注) 包括信用購入あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	225,814	2.00	160,465	2.29
その他	25,000	2.90	53,800	5.63
社債・CP	25,000	2.90	53,800	5.63
合計	250,814	2.09	214,265	3.13
自己資本	314,901		287,412	
資本金・出資額	143,324		143,390	

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債、新株予約権及び少数株主持分の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期連結会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

□ 当社の「特定金融会社等の開示に関する内閣省令」に基づく記載項目
 営業貸付金増減額及び残高

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	631,233	286,316	589,915	260,776
期中貸付	1,262,778	50,180	1,590,665	59,845
期中回収	3,312,044	57,275	3,221,989	51,251
破産更生債権等振替額	426	775	486	716
貸倒損失額	29,028	9,639	23,508	7,596
期末残高	605,647	268,807	598,568	261,057

(注) 1. 期中貸付及び期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	578,109	95.5	217,405	80.9	17.08	576,252	96.3	221,448	84.8	16.67
有担保 (住宅向を除く)	18,772	3.1	38,816	14.4	15.00	14,985	2.5	29,634	11.4	14.67
住宅向	3	0.0	0	0.0	4.55	3	0.0	0	0.0	4.27
小計	596,884	98.6	256,223	95.3	16.77	591,240	98.8	251,083	96.2	16.44
事業者向										
貸付	8,763	1.4	12,583	4.7	14.54	7,328	1.2	9,973	3.8	14.52
手形割引										
小計	8,763	1.4	12,583	4.7	14.54	7,328	1.2	9,973	3.8	14.52
合計	605,647	100.0	268,807	100.0	16.66	598,568	100.0	261,057	100.0	16.36

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

(b) 業種別貸付金残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	541	0.1	714	0.3	430	0.1	532	0.2
建設業	2,894	0.5	3,000	1.1	2,505	0.4	2,526	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.0	48	0.0	6	0.0	18	0.0
運輸・通信業	473	0.1	508	0.2	398	0.1	410	0.2
卸売・小売業・飲食店	657	0.1	1,178	0.4	465	0.1	886	0.3
金融・保険業	96	0.0	116	0.1	79	0.0	97	0.0
不動産業	312	0.0	2,586	1.0	253	0.0	1,969	0.8
サービス業	506	0.1	823	0.3	340	0.0	602	0.2
個人	596,884	98.6	256,223	95.3	591,240	98.8	251,083	96.2
その他	3,270	0.5	3,606	1.3	2,852	0.5	2,929	1.1
合計	605,647	100.0	268,807	100.0	598,568	100.0	261,057	100.0

- (注) 1. 無担保ローン及び消費者向けの有担保ローンにつきましては、「個人」に含めて記載しております。
 2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

(c) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	81,744	14.1	22,366	10.3	98,690	17.1	27,850	12.6
	30才～39才	98,491	17.0	42,943	19.8	98,971	17.2	43,558	19.7
	40才～49才	99,791	17.3	51,943	23.9	98,353	17.1	52,727	23.8
	50才～59才	74,220	12.8	40,056	18.4	70,232	12.2	38,834	17.5
	60才以上	55,206	9.6	22,276	10.2	49,885	8.6	20,700	9.3
	小計	409,452	70.8	179,586	82.6	416,131	72.2	183,671	82.9
女性	20才～29才	23,415	4.0	4,506	2.1	28,306	4.9	5,711	2.6
	30才～39才	33,497	5.8	8,117	3.8	31,786	5.5	8,195	3.7
	40才～49才	42,133	7.3	10,073	4.6	40,294	7.0	10,319	4.7
	50才～59才	36,212	6.3	8,530	3.9	31,948	5.6	7,976	3.6
	60才以上	33,400	5.8	6,590	3.0	27,787	4.8	5,573	2.5
	小計	168,657	29.2	37,819	17.4	160,121	27.8	37,777	17.1
合計	578,109	100.0	217,405	100.0	576,252	100.0	221,448	100.0	

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

(d) 担保種類別残高

担保種類別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高(百万円)	構成比(%)	残高(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	41 (41)	0.0 (0.0)	()	()
債権 (うち預金)	2 ()	0.0 ()	()	()
商品				
不動産	43,495	16.2	33,163	12.7
財団				
その他				
計	43,540	16.2	33,163	12.7
保証	2,611	1.0	1,832	0.7
無担保	222,655	82.8	226,061	86.6
合計	268,807	100.0	261,057	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

(e) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	10万円以下	202,998	33.5	12,494	4.7	197,219	32.9	12,009	4.6	
	10万円超 20万円以下	82,032	13.5	12,459	4.6	69,788	11.7	10,662	4.1	
	20万円超 30万円以下	64,872	10.7	16,495	6.1	66,358	11.1	17,153	6.6	
	30万円超 40万円以下	46,551	7.7	16,311	6.1	45,103	7.5	15,889	6.1	
	40万円超 50万円以下	68,891	11.4	31,902	11.9	82,341	13.8	38,467	14.7	
	50万円超 100万円以下	60,341	10.0	45,423	16.9	65,275	10.9	49,333	18.9	
	100万円超	52,424	8.7	82,317	30.6	50,168	8.4	77,932	29.8	
	小計	578,109	95.5	217,405	80.9	576,252	96.3	221,448	84.8	
	有担保 ローン	100万円以下	6,035	1.0	2,881	1.1	5,158	0.9	2,315	0.9
		100万円超 500万円以下	11,928	2.0	26,992	10.0	9,237	1.5	20,553	7.9
500万円超 1,000万円以下		1,258	0.2	8,729	3.3	951	0.2	6,555	2.5	
1,000万円超		213	0.0	4,895	1.8	166	0.0	3,739	1.4	
小計		19,434	3.2	43,498	16.2	15,512	2.6	33,163	12.7	
事業者 ローン	100万円以下	5,404	0.9	2,932	1.1	4,674	0.8	2,596	1.0	
	100万円超 200万円以下	1,921	0.3	2,826	1.0	1,529	0.2	2,236	0.9	
	200万円超	779	0.1	2,143	0.8	601	0.1	1,611	0.6	
	小計	8,104	1.3	7,902	2.9	6,804	1.1	6,444	2.5	
合計		605,647	100.0	268,807	100.0	598,568	100.0	261,057	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

(f) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	534,191	88.2	171,598	63.9	522,838	87.4	170,235	65.2
	1年以下	49	0.0	8	0.0	69	0.0	11	0.0
	1年超 5年以下	22,963	3.8	18,011	6.7	25,029	4.2	16,576	6.3
	5年超 10年以下	20,906	3.5	27,787	10.3	28,316	4.7	34,625	13.3
	小計	578,109	95.5	217,405	80.9	576,252	96.3	221,448	84.8
有担保 ローン	リボルビング	15,540	2.6	31,401	11.7	12,581	2.1	24,304	9.3
	1年以下	51	0.0	2,014	0.7	42	0.0	1,676	0.6
	1年超 5年以下	970	0.2	2,223	0.8	636	0.1	1,451	0.6
	5年超 10年以下	2,086	0.3	3,631	1.4	1,579	0.3	2,437	0.9
	10年超	787	0.1	4,228	1.6	674	0.1	3,294	1.3
	小計	19,434	3.2	43,498	16.2	15,512	2.6	33,163	12.7
事業者 ローン	リボルビング	5,327	0.9	4,934	1.8	4,867	0.8	4,372	1.7
	1年以下	154	0.0	187	0.1	119	0.0	150	0.1
	1年超 5年以下	2,440	0.4	2,448	0.9	1,700	0.3	1,706	0.6
	5年超 10年以下	176	0.0	310	0.1	113	0.0	198	0.1
	10年超	7	0.0	21	0.0	5	0.0	15	0.0
	小計	8,104	1.3	7,902	2.9	6,804	1.1	6,444	2.5
合計		605,647	100.0	268,807	100.0	598,568	100.0	261,057	100.0

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

(g) 期間別貸付金残高

期間別	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
リボルピング	555,058	91.7	207,933	77.4	540,286	90.3	198,911	76.2
1年以下	254	0.0	2,211	0.8	230	0.0	1,837	0.7
1年超5年以下	26,373	4.4	22,683	8.4	27,365	4.6	19,733	7.5
5年超10年以下	23,168	3.8	31,729	11.8	30,008	5.0	37,260	14.3
10年超15年以下	501	0.1	1,986	0.7	415	0.1	1,423	0.6
15年超20年以下	241	0.0	1,741	0.7	219	0.0	1,453	0.6
20年超25年以下	21	0.0	133	0.1	18	0.0	108	0.0
25年超	31	0.0	388	0.1	27	0.0	325	0.1
合計	605,647	100.0	268,807	100.0	598,568	100.0	261,057	100.0
1件当たりの平均期間	6.14年				6.28年			

(注) 1. 1件当たりの平均期間にはリボルピング契約を含んでおりません。

2. 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

(h) 貸付金利別残高

貸付金利別		前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	残高 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利15.0%以下	161,713	26.7	119,270	44.4	158,591	26.5	118,581	45.4
	年利15.0%超16.0%以下	406	0.1	190	0.1	499	0.1	207	0.1
	年利16.0%超17.0%以下	3,676	0.6	1,517	0.6	3,728	0.6	1,579	0.6
	年利17.0%超18.0%以下	325,164	53.7	67,567	25.1	358,666	59.9	81,405	31.2
	年利18.0%超19.0%以下	268	0.0	396	0.1	201	0.1	291	0.1
	年利19.0%超20.0%以下	552	0.1	684	0.3	409	0.1	488	0.2
	年利20.0%超21.0%以下	214	0.0	295	0.1	162	0.0	219	0.1
	年利21.0%超22.0%以下	2,385	0.4	2,225	0.8	1,601	0.3	1,593	0.6
	年利22.0%超23.0%以下	1,749	0.3	1,476	0.5	1,116	0.2	1,030	0.4
	年利23.0%超24.0%以下	2,356	0.4	1,543	0.6	1,463	0.2	1,060	0.4
	年利24.0%超25.0%以下	4,535	0.8	2,572	1.0	2,854	0.5	1,828	0.7
	年利25.0%超	75,091	12.4	19,663	7.3	46,962	7.8	13,163	5.0
	小計	578,109	95.5	217,405	80.9	576,252	96.3	221,448	84.8
有担保 ローン	年利13.0%以下	7,606	1.3	17,982	6.7	6,133	1.0	13,793	5.3
	年利13.0%超14.0%以下	551	0.1	2,284	0.8	450	0.1	1,803	0.7
	年利14.0%超15.0%以下	4,349	0.7	9,801	3.6	3,409	0.6	7,377	2.8
	年利15.0%超16.0%以下	249	0.0	1,031	0.4	201	0.0	797	0.3
	年利16.0%超17.0%以下	290	0.1	974	0.4	233	0.1	769	0.3
	年利17.0%超18.0%以下	172	0.0	439	0.2	125	0.0	324	0.1
	年利18.0%超	6,217	1.0	10,984	4.1	4,961	0.8	8,298	3.2
小計	19,434	3.2	43,498	16.2	15,512	2.6	33,163	12.7	
事業者 ローン	年利15.0%以下	4,153	0.7	4,676	1.7	3,295	0.5	3,745	1.4
	年利15.0%超28.0%以下	3,660	0.6	2,975	1.1	3,311	0.6	2,529	1.0
	年利28.0%超29.0%以下	147	0.0	146	0.1	105	0.0	101	0.1
	年利29.0%超	144	0.0	103	0.0	93	0.0	67	0.0
小計	8,104	1.3	7,902	2.9	6,804	1.1	6,444	2.5	
合計	605,647	100.0	268,807	100.0	598,568	100.0	261,057	100.0	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前第2四半期会計期間末 百万円、当第2四半期会計期間末28,349百万円)を含めて記載しております。

資金調達の内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	181,524	2.09	117,000	2.59
その他	25,000	2.90	53,800	5.63
社債・CP	25,000	2.90	53,800	5.63
合計	206,524	2.19	170,800	3.55
自己資本	278,225		249,961	
資本金・出資額	143,324		143,390	

(注) 1. 「自己資本」は、資産の合計額より負債及び新株予約権の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

2. 「平均調達金利」は、第2四半期会計期間末の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れや社債発行等により調達を行っております。

(短期有利子負債)

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末の短期有利子負債は46,190百万円であります。その平均利率は1.49%であります。

(長期有利子負債)

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第2四半期連結会計期間末における長期有利子負債(1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。)は168,075百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは114,275百万円であり、その平均利率は2.61%であります。また社債の発行による資金調達は53,800百万円であり、その平均利率は5.63%であります。

社債に係る償還満期までの最長期間は5年7ヶ月(平成32年4月)であります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、平成22年3月期連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

事業再生計画に基づき、当第2四半期連結累計期間において16,500百万円、手続成立後の累計では、110,391百万円を対象債権者に弁済してまいりました。

また、平成26年6月10日の最終弁済履行後の残存債務161,740百万円につきましては、同年6月13日に開催された債権者会議において、対象債権者の皆様の同意により、債務の一部を弁済したうえで、金融支援を継続していただくことが決定し、同年7月10日に当該一部弁済、対象債権の買取及び社債との交換を行い、残存債務52,700百万円については、弁済スケジュールを変更しております。

当社グループは、新事業計画に定める具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,136,280,000
計	1,136,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	483,260,636	483,336,636	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	483,260,636	483,336,636		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	1,392,800	483,260,636	65	143,390	65	150,298

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が76,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社AMG	京都市中京区間之町通御池下る綿屋町 520 - 1 京ビル2号館7階	94,814	19.62
福田 光秀	京都市下京区	62,153	12.86
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	24,543	5.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	18,942	3.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,076	2.71
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,796	1.61
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	5,813	1.20
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本 木ヒルズ森タワー)	5,715	1.18
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,968	0.82
神林 忠弘	新潟市中央区	3,871	0.80
計		240,694	49.81

- (注) 1. 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。
 3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成26年8月21日付で関東財務局長に提出された大量
 保有報告書により平成26年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社
 として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には
 含めておりませ
 ん。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	26,076	5.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 916,600		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 482,283,000	4,822,830	
単元未満株式	普通株式 61,036		
発行済株式総数	483,260,636		
総株主の議決権		4,822,830	

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381 - 1	916,600		916,600	0.19
計		916,600		916,600	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,880	49,267
営業貸付金	2, 5, 6, 7 321,149	2, 5, 6, 7 292,666
割賦売掛金	3 85,264	3 79,723
営業投資有価証券	825	797
支払承諾見返	102,419	109,881
その他営業債権	7,126	6,536
買取債権	2,233	2,024
その他	12,132	11,817
投資損失引当金	18	19
貸倒引当金	8 69,540	8 64,907
流動資産合計	528,473	487,787
固定資産		
有形固定資産	17,108	17,056
無形固定資産	3,057	2,491
投資その他の資産	6, 9, 10 28,700	6, 9, 10 29,455
固定資産合計	48,865	49,002
資産合計	577,339	536,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,261	8,092
支払承諾	102,419	109,881
短期借入金	49,250	46,190
1年内償還予定の社債		15,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	3,392
未払法人税等	619	557
引当金	4,098	4,364
その他	4 9,048	4 9,705
流動負債合計	192,498	197,183
固定負債		
社債	25,000	38,800
長期借入金	162,865	110,882
利息返還損失引当金	59,881	44,984
その他	3,551	3,281
固定負債合計	251,299	197,948
負債合計	443,797	395,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,390
資本剰余金	¹ 164,392	¹ 164,457
利益剰余金	171,652	163,856
自己株式	3,110	3,110
株主資本合計	132,953	140,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	212
その他の包括利益累計額合計	176	212
新株予約権	412	565
純資産合計	133,541	141,658
負債純資産合計	577,339	536,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	25,843	22,644
包括信用購入あっせん収益	6,615	6,581
個別信用購入あっせん収益	87	65
信用保証収益	4,147	5,141
その他の金融収益	5	10
その他の営業収益	9,886	8,440
営業収益合計	46,586	42,884
営業費用		
金融費用	3,141	4,505
売上原価	934	664
その他の営業費用	1 30,024	1 31,722
営業費用合計	34,101	36,893
営業利益	12,485	5,991
営業外収益		
為替差益	708	1,457
その他	315	131
営業外収益合計	1,023	1,589
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	0	38
その他	14	17
営業外費用合計	14	56
経常利益	13,494	7,523
特別利益		
投資有価証券売却益	164	325
負ののれん発生益	2,305	
債権買取益	3,840	320
その他	88	
特別利益合計	6,398	645
特別損失		
投資有価証券評価損	25	
事業構造改善費用	9	
その他	6	
特別損失合計	42	
税金等調整前四半期純利益	19,850	8,169
法人税、住民税及び事業税	266	354
法人税等調整額	8	18
法人税等合計	275	372
少数株主損益調整前四半期純利益	19,574	7,796
少数株主利益		
四半期純利益	19,574	7,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,574	7,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	35
その他の包括利益合計	760	35
四半期包括利益	20,335	7,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,335	7,831
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,850	8,169
減価償却費	2,009	1,447
債権買取益	3,840	320
負ののれん償却額	2,414	
投資損失引当金の増減額(は減少)	3	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,990	5,578
賞与引当金の増減額(は減少)	9	5
ポイント引当金の増減額(は減少)	220	260
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	14,907	14,897
受取利息及び受取配当金	17	26
投資有価証券売却損益(は益)	157	325
営業貸付金の増減額(は増加)	53,561	28,483
割賦売掛金の増減額(は増加)	4,193	5,540
その他営業債権の増減額(は増加)	40	590
買取債権の増減額(は増加)	204	209
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,664	1,378
営業保証金等の増減額(は増加)	710	1,025
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,748	296
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,704	1,427
その他	196	184
小計	54,934	22,594
利息及び配当金の受取額	17	26
法人税等の還付額	71	40
法人税等の支払額	1,122	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,900	22,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	130	676
有形固定資産の売却による収入	1,269	141
無形固定資産の取得による支出	203	185
投資有価証券の売却による収入	357	375
その他	963	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,255	630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	270,560	303,910
短期借入金の返済による支出	264,170	306,970
長期借入れによる収入		60,300
長期借入金の返済による支出	48,450	125,371
社債の発行による収入		28,800
社債の償還による支出	8,700	
株式の発行による収入		89
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	284	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,044	39,279

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	51
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,128	17,613
現金及び現金同等物の期首残高	61,198	66,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 66,326	1 49,263

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円（資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む）が含まれております。

2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	261,221百万円	237,819百万円

3 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
包括信用購入あっせん	84,381百万円	78,976百万円
個別信用購入あっせん	882	746
計	85,264	79,723

4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)				当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)			
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	398	13,163	13,220	340 (35)	340	6,466	6,461	345 (34)
個別信用購入あっせん	8	0	7	0 (0)	0	0	0	0 (0)
信用保証	39	1,344	1,351	32 ()	32	636	639	28 ()
融資		8,598	8,598	()		3,870	3,870	()
計	446	23,105	23,178	373 (35)	373	10,973	10,972	374 (34)

(注) () 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

5 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
営業貸付金	26,860百万円	54,587百万円

6 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)			
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	171	34,963	35,134	破綻先債権	210	33,938	34,148
延滞債権	12,167	15,121	27,289	延滞債権	11,678	13,194	24,872
3ヵ月以上 延滞債権	1,741	703	2,445	3ヵ月以上 延滞債権	2,584	473	3,057
貸出条件 緩和債権	11,278	3,074	14,352	貸出条件 緩和債権	9,335	2,513	11,848
計	25,359	53,863	79,222	計	23,809	50,118	73,928

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

(破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

(延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

(3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

7 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(平成26年3月31日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、267,678百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、682,314百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計8,716百万円を含む)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、266,263百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、683,475百万円(有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計9,122百万円を含む)であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

8 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
35,290百万円	32,419百万円

9 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	8百万円	7百万円

10 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	32,981百万円	32,036百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
ポイント引当金繰入額	1,281百万円	1,525百万円
支払手数料	5,167百万円	5,028百万円
貸倒引当金繰入額	6,599百万円	7,242百万円
従業員給与手当賞与	4,409百万円	4,314百万円
賞与引当金繰入額	878百万円	861百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	66,330百万円	49,267百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	3	3
現金及び現金同等物	66,326	49,263

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	30,492	13,326	43,818	2,767	46,586
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5	215	220		220
計	30,497	13,541	44,039	2,767	46,806
セグメント利益	9,735	2,883	12,619	198	12,817

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	12,619
「その他」の区分の利益	198
セグメント間取引消去	503
のれんの償却額	2,414
債権買取益	3,840
四半期連結損益計算書の四半期純利益	19,574

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	27,908	13,132	41,040	1,843	42,884
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	194	198	1	200
計	27,912	13,327	41,239	1,845	43,084
セグメント利益	5,489	2,110	7,599	227	7,827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	7,599
「その他」の区分の利益	227
その他の調整額	31
四半期連結損益計算書の四半期純利益	7,796

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来区分表示しておりました「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円70銭	16円20銭
四半期純利益	19,574百万円	7,796百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	19,574百万円	7,796百万円
普通株式の期中平均株式数	480,951,800株	481,291,974株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円48銭	16円13銭
四半期純利益調整額		
普通株式増加数	2,565,674株	2,177,640株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

アイフル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。